r7物価_1_2

令和7年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【38_愛媛県】
地方公共団体名（コード有り）	38202_愛媛県今治市
都道府県・市町村コード（5桁）	38202
担当部局課名	総務部　総務政策局　財政課
担当者氏名	鎹谷　教夫
電話番号	0898-36-1505
メールアドレス	zaisei@imabari-city.jp

交付対象経費			今回配分予定額
(地方単独事業費)（R6経済対策分）	国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①にかかる交付対象経費	47,000	
	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援特等分)　給付費　交付限度額②にかかる交付対象経費	284,575	
	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援特等分)　事務費　交付限度額③にかかる交付対象経費	66,273	37,600
	国のR6補正予算分(給付支援サービス)　交付限度額④にかかる交付対象経費	–	32,210
(R7予備費分)	国のR7予備費分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑤にかかる交付対象経費	112,535	38,253
(その他)	令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分にかかる交付対象経費	–	–
			108,063

交付限度額		今回配分予定額
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額①	–	
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援特等分)給付費　交付限度額②	–	
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援特等分)事務費　交付限度額③	–	
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分(給付支援サービス分)交付限度額④	–	
令和7年度既配分額 国のR7予備費分(推奨事業メニュー分)交付限度額⑤	–	72,514
配分予定額計 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額①	37,600	72,514
配分予定額計 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援特等分)給付費　交付限度額②	32,210	72,514
配分予定額計 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援特等分)事務費　交付限度額③	38,253	
配分予定額計 国のR6補正予算分(給付支援サービス分)交付限度額④	–	
小計　配分予定額計（R6経済対策分）	108,063	
小計　配分予定額計（R7予備費分）	72,514	
今回配分予定額(配分予定額計)　令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分　※事務連絡は該当団体のみに通知	–	

交付限度額		今回配分予定額
国のR6補正分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①（令和6年度本省経路分）	37,600	
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援特等分)　給付費　交付限度額②（令和7年度本省経路分）	–	
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援特等分)　給付費　交付限度額②（令和●年●月通知分）	32,210	
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援特等分)　給付費　交付限度額②（令和●年●月通知分）		
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援特等分)　給付費　交付限度額②（令和●年●月通知分）		
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援特等分)　給付費　交付限度額②（令和●年●月通知分）		
小計　交付限度額②	32,210	
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援特等分)　事務費　交付限度額③（令和6年度本省経路分）	35,490	
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援特等分)　事務費　交付限度額③（令回追加分）	2,763	
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援特等分)　事務費　交付限度額③（令和●年●月通知分）		
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援特等分)　事務費　交付限度額③（令和●年●月通知分）		
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援特等分)　事務費　交付限度額③（令和●年●月通知分）		
小計　交付限度額③	38,253	
国のR6補正分(給付支援サービス分)　交付限度額④（令和6年度本省経路分）	–	
国のR6補正分(給付支援サービス分)　交付限度額④（令回追加分）	–	
国のR6補正分(給付支援サービス分)　交付限度額④（令和●年●月通知分）		
小計　交付限度額④	–	
小計　交付限度額(R6経済対策分)	108,063	
国のR7予備費分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑤（令和7年●月●日通知分）	72,514	
小計　交付限度額(R7予備費分)	72,514	
令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分　交付限度額	–	

エラー(自治体名記載不備)	エラー(担当者・連絡先記載不備)	エラー(既配分額記載不備)	エラー(交付限度額記載不備)	エラー(交付限度額(既配分))	エラー(交付対象経費(既配分額))

事業数	9	基金事業数	0
最終事業No	12		
間接から効果発出事業数(No.)	9		
（うち）交付対象事業のみの事業「効果」の事業数	9		
（うち）その他事業数	1		

R6補正_推奨	–
R6補正_低	284,575
R7予備_推奨	–

配分予定額計　180,577　　移替先　　総務省　　交付限度額計　180,577

No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰が家計を圧迫する世帯に対して効果的に直接及ぶ	臨時の措置であることがわかる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国の R6補正予算分（推奨事業メニュー分）	B2 国の R6補正予算分（交付限度額②）（令和6年度低所得世帯支援特等分）給付費	B2 国の R6補正予算分（交付限度額③）（令和6年度低所得世帯支援特等分）事務費	B3 国の R6補正予算分（交付限度額④）（給付支援サービス分）	B4 国の R7予備費分（交付限度額⑤）（推奨事業メニュー分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	移替先	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた当初の交付限度額の見直しが生じた事業等に変更されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分	自治体利用欄	自治体利用欄	エラー(予算年度記載誤れ)	エラー(枠選択誤れ)	エラー(効果選択誤れ)	エラー(臨時名称選択誤れ)
										合計	576,212	510,383	47,000	284,575	66,273	–	112,535	65,829																	
1	R6_補正	低所得	○	○	○	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(令和6年度補正分)【物価高騰対応重点支援給付金】2次補助対象世帯不足額給付事業	Ⅱ. 物価高の克服	○	–		350,848	350,848	–	284,575	66,273		–		事業の概要①①②③④をおのぞれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） ①物価高が続くなかで低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6.R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 19485世帯×30千円、子ども加算 1819人×20千円、定額減税を補足する給付(5万不足額給付)の対象者 2370人（440000千円）　のうち不計測分 事務費 66273千円 事務費の内容　（専用費(事務用品等)・役務費(郵送料等)・業務委託料・使用料及び賃借料・人件費）として支出 ②低所得世帯等の給付対象世帯数(19485世帯)、定額減税を補足する給付(5万不足額給付)の対象者数(23700人)	–	○	–	R7.2	R7.12	対象世帯に対して令和7年7月末までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等	対象分野に関連しない			R6補正(地)						
2		（デジタル庁）給付支援サービス（R6補正）									–	–																							
3		令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への積出し等・R6補正）									–	–																							
4		事務費（上乗せ・横出し）									–	–																							
5	R6_補正	推奨事業	○	○	○	今治市学校給食子育て応援補助金	Ⅱ. 物価高の克服	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公民治場等に対する物価高騰対策支援		39,000	39,000	39,000				–		①食材費等が高騰する状況において、保護者負担を増やすことなく安全安心でおいしい給食の提供を維持しようとするもの ②補助金 ③補助単価20円×195回×園児数10,000食 ※保護者の給食費は徴収しない。 ※補助対象期間は、令和7年度に物価高騰を組み、給食費の徴収を無償とし（小学校：50円/食、中学校：55円/食）、改定後の給食費内地方公共団体とみころ、他市の最低額と20円の開きがあったことから、補助単価を20円とした。 ④学校給食運営委員会(21か所)	○	–	–	R7.4	R8.3	食材費が高騰する状況において、保護者負担を増やすことなく安全安心でおいしい給食等の提供を維持する。補助期間内に給食費を増額する対象施設の件数を6件とする。	HPに掲載	給食			R7当初(地)						
6	R6_補正	推奨事業	○	○	○	今治市保育所給食等材料費高騰対応事業	Ⅱ. 物価高の克服	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公民治場等に対する物価高騰対策支援		8,032	8,000	8,000				–	32	①世界情勢の変動等により物価が高騰する中で、職員等を除く保育所等の児童に対する食材購入に係る費用を支援することで、保護者負担を増やさず、子育て世帯の経済的な負担軽減を図るもの ②私立施設に対する補助金、公立施設に係る無材料費 ③①②1.補助単価20円×給食提供回数年間(16日×6ヶ月)＝4,320,480円(①) (私立)補助単価20円×給食提供回数年間442,440食＝8,848,800円 (公立) 調理員免除1号の控除分　20円×年間21,192食＝143,840円(Ⅰ) 調理員免除2号の控除分　400円×235人×12月＝1,128,000円(Ⅱ) 2号の控除分　400円×722人×12月＝3,465,600円(Ⅲ) 私立における補助年間計　Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ＝3,711,360円(②) ③①+②)＝8,031,840円 ※費用負担は含まない ※補助単価の積算方法：令和5年度の給食単価324円に令和7年の対前消費支出1.4%を乗じて物価上昇分単価20円を算出。 補助単価は「学校給食子育て応援補助金」と同水準で20円とした。 ④市内私立保育所等、特定教育・保育施設、公立保育所・認定こども園	○	–	–	R7.4	R8.3	食材費が継続的に高騰する状況において、保護者負担を増やすことなく安全安心でおいしい給食等の提供を維持する。補助期間内に給食費を増額する対象施設の件数を6件とする。	対象となる私立保育所等に文書により通知、HPに掲載	保育所・幼稚園・認定こども園等			R7当初(地)						
7	R7_予備	推奨事業	○	○	○	物価高騰対策臨時防犯灯LED化促進事業	Ⅷ.関係機関窓口	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		30,181	16,608					16,608	13,573	①防犯灯において、一般の照明器具と比べて長寿命で節電効果が高いLEDへ交換することにより、自治会の物価高騰による影響緩和を図るもの ②防犯灯設置等に係る経費 ③新設・交換：60基×22地区×21,000円=27,720千円 （緊急）10基×21,000円=2,226千円 支社動員・交換：9基×15,000円=135千円 撤去：10基×10,000円=100千円　　総事業費 30,181千円 （うち、過疎債2,500千円） 充当率60%にて積算（30,181千円-2,500千円）×60%=16,608千円 30,181千円－16,608千円=13,573千円 （うち、過疎債2,500千円、一般財源11,073千円） ④各地元団体	○	–	–	R7.4	R8.3	エネルギー等の価格高騰の影響を受けている地元団体に対して、精緻的な情報提供と周知を行い、その影響の緩和を図り、安全・安心なまちづくりの推進を目指し、新設・交換：43基/支社設置・交換9基/撤去：10基分の補助を連続する。	HPに掲載。地元団体の総会・役員会での周知。	対象分野に関連しない			R7当初(地)						
8	R7_予備	推奨事業	○	○	○	物価高騰対策臨時サイクルライフ促進事業	Ⅷ.関係機関窓口	○	①消費下支え等を通じた生活安支援		14,000	8,400					8,400	5,600	①物価高騰による子育て世帯及び高齢者世帯の影響を緩和するため、自転車及び努力義務となっている自転車ヘルメット着用を促進するための購入費用を補助するもの。 ②自転車ヘルメット購入に係る経費 ③①小学校就学前自転車保護入学補助 （自転車ヘルメット等購入費クーポン） 【対象者】未就学児年生の保護者、未就学児及び65歳以上（当該年度に申請未使用の者 【補助額】1,250名×10千円＝12,500千円 ②ヘルメット購入促進補助 【対象者】未就学児及び65歳以上（当該年度に到達する人を含む） 【補助額】500人×3千円＝1,500千円 充当率60%　[(①+②)]×60%＝8,400千円 14,000千円－8,400千円=5,600千円（一般財源） ※小学校6年生の保護者、未就学児及び65歳以上（当該年度に到達する人を含む）	–	○	–	R7.4	R8.3	(1)交付対象者1,250名へ通知、安全基準を満たした自転車等の利用促進 (2)自転車死亡事故0件	対象者への通知、HP・SNS・広報紙への掲載、各種イベント等での周知活動	対象分野に関連しない			R7当初(地)						
9	R7_予備	推奨事業	○	○	○	物価高騰時勢エネルギー等関連設備設置費補助金	Ⅷ.関係機関窓口	○	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援		35,000	13,176					13,176	21,824	①2050年カーボンニュートラルに向けた二酸化炭素などの温室効果ガスの削減及び昨今のエネルギー価格高騰による生活者への影響を緩和することを目的とする。 ②燃料電池、蓄電池、HEMS、ZEH及びEV自動車の整備費 ③(1)燃料電池(上限90千円)×30件＝2,700千円 (2)蓄電池(上限90千円)×125件＝11,250千円 (3)ZEH(上限300千円)×34件＝10,200千円 (4)HEMS(上限115千円)×30件＝450千円 (5)EV(上限300千円)×52件＝10,400千円 [(1)+(2)+(4)+(5)]＝35,000千円 (うち特定財源(長補助)13,039千円) 充当率 60%により、 (35,000千円－13,039千円)×60%＝13,176千円 35,000千円－13,176千円=21,824千円 (うち、長補助13,039千円、一般財源8,785千円) ④申請時に市内在住の者	–	○	–	R7.4	R8.3	市内の家庭部門における二酸化炭素排出量軽減のため、令和7年度に家庭用新エネルギー関連設備等を申請上限数の271件(燃料電池30件、蓄電池125件、ZEH34件、HEMS30件、EV購入費52件)の補助を目指すとともに、温室効果ガスの排出削減に取組み、2050年までに市内の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す。	HPに掲載	対象分野に関連しない			R7当初(地)						
10	R7_予備	推奨事業	○	○	○	指定管理施設燃料価格高騰対応事業費補助金	Ⅷ.関係機関窓口	○	⑤推奨事業メニュー例より1要に効果があると判断する地方単独事業	直接住民にサービスを提供している指定管理施設であり、安定した各種サービスの供給に効果があるため。	36,000	36,000					36,000			○	–	–	R7.4	R8.3	指定管理施設における物価高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成するものの正補助金 ③対象施設及び費目 1．指定管理施設の令和6年度決算において、施設燃料費、ガス料金等の支出額がそれぞれ100万円を超える費目 2．高圧電力契約をしている施設の電気料金 (R7購入単価－基準単価※)×R7使用量(見込) ※コロナ前当年間(H29~H31年度)で最も高い単価を基準とする 電気：24,116千円、灯油：1,316千円、ガス：1,270千円、燃料：8,310千円 合計　34,000千円 ④指定管理施設(7施設)	施当事業者に通知、市HPに掲載	民間委託の運用			R7補正(地)						
11	R7_予備	推奨事業	○	○	○	指定管理施設燃料価格高騰対応事業費補助金（観光施設）	Ⅷ.関係機関窓口	○	⑤推奨事業メニュー例より1要に効果があると判断する地方単独事業	直接住民にサービスを提供している指定管理施設の場合、迅速に支援することが可能であり、安定した各種サービスの供給に効果があるため。	1,151	1,151					1,151		①指定管理施設における原油価格及び物価高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成するもの 正補助金 ③①補助入単価－基準単価※)×R6使用量(見込) ※コロナ前(R1年度)で最も高い単価を基準とする。 燃料1,151千円 ④野間馬ハイランド(指定管理者：野間馬保存会)	○	–	–	R7.4	R8.3	指定管理施設における原油・物価高騰に対応するため、燃料調達の必要がある公の施設の指定管理者1者に対し、高騰分の一部を助成し、指定管理業務の収支悪化による施策がないようにする。	施当事業者に通知、市HPに掲載	民間委託の運用			R7補正(地)						
12	R7_予備	推奨事業	○	○	○	物価高騰対策臨時再生可能エネルギー導入支援補助金	Ⅷ.関係機関窓口	○	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援		62,000	37,200					37,200	24,800	①島しょ部のブルーラインにおいて、地域の特性に応じた温室効果ガスの排出削減を実現し、持続可能な地域社会の構築を目指す取り組みを実施すべく既、ブルーライン支援上の生活者に対しても物価高騰の影響緩和を図るため、太陽光パネル・蓄電池等を1つのパッケージとして支援する際の費用を補助。 ②補助金 ③太陽光・蓄電池・HEMSのパッケージ導入に対する補助 太陽光・蓄電池・HEMSの導入費を3,100千円と想定 2,700千円×2/3×34件＝61,200千円＞62,000千円 62,000千円×充当率60%＝37,200千円 62,000千円－37,200千円＝24,800千円（一般財源） ④制度開始から令和8年1月31日までの申請件数を想定。 対象はブルーライン支援上で約60世帯	–	○	–	R7.4	R8.3	島しょ部のブルーライン支援上において、令和7年度に申請上限数の34件を目指すとともに、太陽光パネル・蓄電池・HEMSパッケージを導入する際の費用を補助することで、温室効果ガスの排出削減に取組み、2050年までに市内の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す。	施当者等に通知、HPに掲載	対象分野に関連しない			R7補正(地)						